平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名　日本石油輸送株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9074　URL　http://www.jot.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗本　透
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長　(氏名) 天野　喜司　TEL 03-5496-7673

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,370	2.3	△80	―	6	△96.8	△23	―
23年3月期第1四半期	7,202	6.8	123	―	194	―	△2	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△120百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△139百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.71	―
23年3月期第1四半期	△0.08	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,366	15,111	57.3
23年3月期	27,931	15,430	55.2

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　15,111百万円　23年3月期　15,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.00	―	6.00	9.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		3.00	―	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成23年3月期期末配当金6円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	2.3	△80	―	10	△97.6	20	△85.5	0.60
通期	32,500	1.8	700	△19.0	800	△19.4	500	37.7	15.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	33,229,350 株	23年3月期	33,229,350 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	126,678 株	23年3月期	126,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	33,102,689 株	23年3月期1Q	33,105,244 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表等 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害に対する復旧・復興活動が進む一方、原発事故や電力供給の制約等の懸念すべき問題も多く、先行きに対する不透明感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、震災の影響を受け、国内貨物輸送数量の減少は避けられない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、震災への対応として、鉄道輸送および自動車輸送の両面より、被災地における燃料供給の安定化に向けた輸送に全力で取り組むなど、社会の要請や顧客ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は7,370百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、80百万円の営業損失（前年同期は123百万円の営業利益）となりました。経常利益は6百万円（前年同期比96.8%減）となりましたが、法人税等を差し引いた結果、23百万円の四半期純損失（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

［石油輸送事業］

石油輸送事業につきましては、製品価格の上昇や震災後の消費低迷により、期前半において石油製品の需要が落ち込み、自動車輸送において輸送数量が減少いたしましたが、鉄道輸送においては、震災に対応した振替輸送の実施による増送分もあり、輸送数量が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,158百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

［高圧ガス輸送事業］

高圧ガス輸送事業につきましては、産業用において、震災により納入先の製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、ＬＮＧ（液化天然ガス）やＬＰＧ（液化石油ガス）の需要が減少したことに加え、都市ガス原料用のＬＮＧ輸送も、６月に入り平均気温が高く推移するなどの影響もあり、輸送数量が減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,744百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

［化成品・コンテナ輸送事業］

化成品輸送事業におきましては、東日本地区の太平洋沿岸地域における石油化学会社・製紙会社等の生産拠点が被災し、生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送数量が減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、震災により東北本線が４月下旬まで不通となるなど、貨物列車の運休が多数発生したことに加え、製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,468百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（注）当第１四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は26,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少しました。

流動資産は4,202百万円で、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少しておりますが、これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少しております。これは減価償却の進捗による有形固定資産の減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,255百万円で、前連結会計年度末に比べ1,245百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金やリース債務の減少、法人税等の支払によるものであります。純資産は15,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しました。これは配当金の支払いや四半期純損失の計上、その他の包括利益累計額の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し、57.3%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難な状況にあることから未定としておりましたが、最近の状況および業績動向等を踏まえ、業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日（平成23年8月9日）公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	209
受取手形及び売掛金	3,583	2,908
その他	1,173	1,084
貸倒引当金	△2	－
流動資産合計	5,324	4,202
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123	4,776
コンテナ（純額）	2,484	2,403
土地	4,942	4,942
リース資産（純額）	3,774	3,645
その他（純額）	1,134	1,304
有形固定資産合計	17,460	17,072
無形固定資産		
のれん	40	33
無形固定資産合計	40	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	3,967
その他	1,007	1,090
投資その他の資産合計	5,106	5,058
固定資産合計	22,607	22,164
資産合計	27,931	26,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	1,548
短期借入金	480	463
未払法人税等	275	94
賞与引当金	542	596
役員賞与引当金	85	47
災害損失引当金	442	168
その他	2,878	2,693
流動負債合計	6,693	5,612
固定負債		
リース債務	2,343	2,267
退職給付引当金	2,513	2,503
修繕引当金	308	298
資産除去債務	44	44
その他	598	528
固定負債合計	5,807	5,642
負債合計	12,500	11,255

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,712	12,490
自己株式	△30	△30
株主資本合計	14,633	14,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	699
その他の包括利益累計額合計	796	699
純資産合計	15,430	15,111
負債純資産合計	27,931	26,366

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	7,202	7,370
売上原価	6,599	6,956
売上総利益	603	413
販売費及び一般管理費	479	494
営業利益又は営業損失（△）	123	△80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	45
固定資産賃貸料	63	59
持分法による投資利益	2	7
雑収入	31	31
営業外収益合計	139	143
営業外費用		
支払利息	44	31
固定資産除売却損	1	4
固定資産賃貸費用	18	17
雑損失	4	2
営業外費用合計	68	56
経常利益	194	6
特別利益		
国庫補助金	14	1
災害損失引当金戻入額	－	29
その他	－	0
特別利益合計	14	31
特別損失		
固定資産圧縮損	11	1
事務所移転費用	－	10
その他の投資評価損	－	2
投資有価証券評価損	77	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
その他	1	－
特別損失合計	104	14
税金等調整前四半期純利益	105	23
法人税等	107	47
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2	△23
少数株主利益	－	－
四半期純損失（△）	△2	△23

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△136	△96
四半期包括利益	△139	△120
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	△120
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,421	3,780	7,202	―	7,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	162	240	△ 240	―
計	3,500	3,943	7,443	△ 240	7,202
セグメント利益	21	101	123	―	123

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,158	1,744	1,468	7,370	―	7,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	59	59	△ 59	―
計	4,158	1,744	1,528	7,430	△ 59	7,370
セグメント利益又はセグメント損失（△）	31	△ 57	△ 54	△ 80	―	△ 80

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年７月１日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、経営資源の配分の決定や業績の評価を行なう区分について見直しを行った結果、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第１四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第１四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

(変更前の報告セグメント区分による)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,680	3,690	7,370	―	7,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	151	218	△ 218	―
計	3,747	3,841	7,589	△ 218	7,370
セグメント損失（△）	△ 11	△ 69	△ 80	―	△ 80

(注) セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
該当事項はありません。